

平成21年3月24日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 ア プ ラ ス
代 表 者 名	代表取締役社長 クラーク・ダグラス・グラニンジャー (コード番号 8589 大証第一部)
本 社 事 務 所	東京都新宿区新小川町4番1号
責 任 者	常務執行役員 野口郷司 最高財務責任者
問 合 せ 先	広報室 TEL (03) 5229-3986 (直通)

H種優先株式募集事項および転換価額の決定に関するお知らせ ～ 新生銀行との連携強化 ～

当社取締役会は、本日開催された当社臨時株主総会における決議により、H種優先株式の募集事項の決定につき授権されました。かかる授権に基づき、その後開催された当社取締役会において、下記のとおり、H種優先株式の募集事項について決議いたしましたのでお知らせいたします。また、本日、H種優先株式の転換価額が決定しましたのでお知らせいたします。なお、H種優先株式の発行に関しては、平成21年3月24日開催の臨時株主総会および普通株主による種類株主総会において、H種優先株式の発行枠を設定することを内容とする定款一部変更議案が決議され、また当該議案についてB種優先株主、C種優先株主、F種優先株主、G種優先株主より同意を得ております。

記

I H種優先株式の募集事項

1. 第三者割当により発行される株式の募集理由

当社は、平成21年3月6日に公表いたしました、「第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」、「自己株式（優先株式）の取得に関するお知らせ」のとおり、現下の経営環境に鑑み、急速な変化に対応し、スキルとインフラの改善やマーケティング戦略の改善を推進することで提携先に優れた金融サービスを提供する戦略プランをより着実に遂行し、今までにない全く新しいタイプの信販会社になるためには、さらなる資本構成の再構築が必要との判断に至り、株式会社新生銀行（以下：新生銀行）と協議した結果、新生銀行との全面提携後の平成17年2月に発行したD種優先株式のうち、新生銀行の保有する株式を除くD種優先株式の一部を取得・消却すること、および、その取得原資とするため、新生銀行を割当先として、H種優先株式の発行による第三者割当増資を実施することにいたしました。

今回、D種優先株式を取得・消却するとともに、配当条件において当社に有利な発行条件で新たにH種優先株式を新生銀行に割当てることにより、不透明な経営環境下、新生銀行との連携を一段と強化することは、当社が安定的な資本構成を裏づけとした事業展開を図ることを可能とし、企業価値の拡大に資するものであると考えており、これにより、資本政策の柔軟性が高まるとともに、着実な戦略プランの遂行のために、今まで以上に迅速かつ的確な意思決定や経営戦略の立案が可能になるものと考えております。

2. 調達する資金の額および用途

(1) 調達する資金の総額 64,500,000,000 円（差引手取概算額 64,245,000,000 円）

(2) 調達する資金の具体的な用途

D種優先株式を取得する原資とする予定であります。

なお、本件に関連するリリースとして公表いたしました、本日付「自己株式（優先株式）取得事項の決定に関するお知らせ」におきまして、自己株式として取得するD種優先株式の取得する株式の総数を 40,500,000 株（取得総額 82,620,000,000 円）と定めておりますが、実際に取得する株式の総数は、株式の譲渡しの申込期日（平成21年3月25日）に申込みのあった株式総数となります。現時点において、自己株式として取得するD種優先株式の総数は 32,250,000 株と想定されておりますので、H種優先株式の募集株式数をこれと同数の 32,250,000 株（発行総額 64,500,000,000 円）と定めたものであります。

(3) 調達する資金の支出予定時期 平成21年3月30日

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

新株式発行による調達資金は、新生銀行との全面提携後の平成17年2月に発行したD種優先株式の取得原資とする予定であります。D種優先株式は、未払配当金が将来にわたり繰越される累積型であり現時点で年率4%の配当率が平成24年4月以降は増加するという配当条件となっております。一方、発行を予定しておりますH種優先株式は、配当が非累積型であるほか、当初配当率は年率1.5%であり、その後の配当率の増加は平成28年4月以降に設定されております。

このため、今回、D種優先株式を取得・消却するとともに、当社に有利な発行条件で新たにH種優先株式を新生銀行に割当てることにより、不透明な経営環境下、新生銀行との連携を一段と強化することは、当社が安定的な資本構成を裏づけとした事業展開を図ることを可能とし、企業価値の拡大に資するものと考えております。また、これにより、資本政策の柔軟性が高まるとともに、着実な戦略プランの遂行のために、今まで以上に迅速かつ的確な意思決定や経営戦略の立案が可能になるものと考えております。

3. 最近3年間の業績およびエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 最近3年間の業績（連結）（単位：百万円）

決算期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
営業収益	49,562	51,712	111,414	106,799
経常利益	6,474	8,186	△14,979	2,429
当期純利益	8,039	8,301	△29,386	6,124
1株当たり当期純利益（円）	24.03	27.28	△151.95	26.48
1株当たり配当金（円）	D種優先株式 47.264 E種優先株式 15.041	D種優先株式 39.890 E種優先株式 14.959	D種優先株式 80.00 E種優先株式 15.00	D種優先株式 80.00 E種優先株式 —
1株当たり純資産（円）	△1,038.82	△1,019.98	△1,017.48	△951.02

※平成17年9月期、平成18年3月期は6ヶ月での決算を行っております。

(2) 平成20年12月31日時点における発行済株式数および潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	潜 在 株 式 数
普 通 株 式	235,931,829 株	—
第 一 回 B 種 優 先 株 式	10,000,000 株	117,785,630 株
第 一 回 C 種 優 先 株 式	15,000,000 株	102,110,279 株
D 種 優 先 株 式 ※	49,000,000 株	—
E 種 優 先 株 式	70,500,000 株	593,684,210 株
F 種 優 先 株 式	10,000,000 株	100,351,229 株
G 種 優 先 株 式	25,000,000 株	611,246,943 株

※D種優先株式につきましては、転換価額が決まっていないため潜在株式数を表示しておりません。

(3) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当増資；H種優先株式

発 行 時 期	平成21年3月30日
調 達 資 金 の 額	64,500 百万円
募集時点における発行済株式数	415,431,829 株
募集時における潜在株式数	1,525,178,291 株
今回発行する新株式数	32,250,000 株
発 行 価 額	1株につき2,000円
割 当 先	後記7(1)「割当先の概要」のとおり

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

①第三者割当増資；F種優先株式

発行期日	平成19年3月26日
調達資金の額	20,000 百万円
募集時点における発行済株式数	227,510,777 株
募集時における潜在株式数	転換価額199.3円における潜在株式数100,351,229株
現時点における転換状況 (行使状況)	転換済株式数(行使済株式数):0株 (残高 20,000 百万円, 転換価額(行使価額)199.3円)
当初の資金用途	借入金の返済および運転資金を用途とし、自己資本の充実および財務体質の強化を図ったもの
支出予定時期	平成19年3月26日払込日以降随時
現時点における充当状況	増資額の内、10,000 百万円を資本金、10,000 百万円を資本準備金に組入。資本の減少、資本準備金の減少により生ずるその他資本剰余金を損失処理に充当するため、繰越利益剰余金に振替

②第三者割当増資；G種優先株式

発行期日	平成20年3月28日
調達資金の額	50,000百万円
募集時点における発行済株式数	235,931,829株
募集時における潜在株式数	転換価額81.8円における潜在株式数611,246,943株
現時点における転換状況（行使状況）	転換済株式数（行使済株式数）：0株 （残高 50,000百万円，転換価額（行使価額）81.8円）
当初の資金使途	資本基盤の強化と運転資金を使途とし、中期戦略の実現に向けた財務体質の強化や企業価値の向上を図ったもの
支出予定時期	平成20年3月28日払込日以降随時
現時点における充当状況	増資額の内、25,000百万円を資本金、25,000百万円を資本準備金に組入。資本の減少、資本準備金の減少により、その他資本剰余金に計上

（5）最近の株価の状況

①最近3年間の状況（※平成21年3月期の株価は、平成21年3月23日現在で表示しております。）

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
始 値	620円	186円	86円
高 値	635円	187円	124円
安 値	152円	64円	27円
終 値	184円	86円	※45円

②最近3ヶ月間の状況

	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
始 値	36円	47円	42円
高 値	50円	47円	50円
安 値	33円	39円	31円
終 値	46円	42円	37円

4. 本優先株式発行後の大株主および持株比率

大株主および持株比率に影響はございません。

5. 業績への影響の見通し

本優先株式の発行による業績予想の修正はございません。

6. 発行条件などの合理性

（1）発行価額の算定根拠

発行価額につきましては、平成23年3月1日以降に転換請求権が発生し、転換価額を40.0円（臨時株主総会決議日時点の普通株式の時価相当額）とするH種優先株式の発行条件や、直近の当社普通株式の株価推移、所定の条件に基づき算出した理論価格等より、当社取締役会において合理的であると判断したものであります。もっとも、適正な価格設定を行うための諸条件を決定することや、かかる諸条件を完全に反映した価格での算出は困難であり、その有利性を完全に否定するのは難しいため、発行価額については、株主総会での特別決議を経て決定いたしました。

(2) 株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

H種優先株式の潜在株式数は、仮に当初の転換価額で普通株式へ転換した場合、1,612,500,000株となります。本優先株式の発行により調達された資金は、消却予定のD種優先株式を取得する原資となり、H種優先株式はD種優先株式と比較し、配当条件において当社にとって有利な発行条件で新生銀行に割当てることになります。かかる割当により不透明な経営環境下において新生銀行との連携が一段と強化され、当社が安定的な資本構成を裏づけとした事業展開を図ることが可能となることで、より着実に戦略プランを遂行することができると考えております。これにより、企業価値および株式価値の一層の向上が図れるものと考えております。また、H種優先株式の発行と同時に取得されるD種優先株式は、平成24年4月1日以降、転換時点における普通株式の時価と同額の転換価額にて普通株式への転換が可能であるため、取得・消却されるD種優先株式について潜在株式数が減少することになります。以上により、株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由

(1) 割当先の概要

(平成20年9月末日現在)

① 商号	株式会社新生銀行		
② 事業内容	銀行業		
③ 設立	昭和27年12月		
④ 本店所在地	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号		
⑤ 代表者	代表執行役社長 八城 政基		
⑥ 資本金	4,762億円		
⑦ 発行済株式数	普通株式 2,060,346千株		
⑧ 純資産額(連結)	9,184億円		
⑨ 総資産額(連結)	12兆4,462億円		
⑩ 従業員数(連結)	7,273人		
⑪ 大株主および持株比率	サターン フォー サブ エルピー	15.67%	
	預金保険機構	13.06%	
	株式会社整理回収機構	9.70%	
	サターン ジャパン スリー サブ シーブイ	5.36%	
	株式会社新生銀行	4.68%	
	J. クリストファー フラワーズ	4.49%	
	ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	3.99%	
	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	3.50%	
	サターン ファイブ シーブイ	3.43%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	2.26%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1.80%	
⑫ 当社との関係	当社発行済普通株式の66.41%を所有する親会社であります。		
⑬ 最近3年間の業績(連結)	(単位:百万円)		
決算期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	529,057	560,016	593,503
経常利益	71,471	23,172	11,222
当期純利益	76,099	△60,984	60,108
1株あたり当期純利益(円)	53.16	△45.92	38.98
1株あたり配当金(円)	普通株式 2.96	普通株式 2.66	普通株式 2.94
	甲種優先株式 13.00	甲種優先株式 13.00	甲種優先株式 6.50
	乙種優先株式 4.84	乙種優先株式 4.84	
1株あたり純資産(円)	380.20	308.60	364.35

(2) 割当先を選定した理由

当社が、新生銀行グループにおける消費者向けファイナンスの主要な子会社として、新生銀行との連携を一段と強化することは、当社が安定的な資本構成を裏づけとした事業展開を図ることを可能とし、企業価値の一層の向上が期待できるため、新生銀行を割当先とする優先株式の発行に至ったものであります。

(3) 割当先の保有方針

割当先である新生銀行からは、当社の中期戦略のより確実な実現を支援する目的で、割当てを受けた株式を保有すると聞いております。なお、当社は、新生銀行から、H種優先株式の発行日から2年間において、H種優先株式を譲渡する場合、及びH種優先株式の取得と引換えに交付される普通株式を譲渡する場合には、その旨を当社に報告する旨の確約を得る予定です。

II H種優先株式の転換価額

H種優先株式の転換価額（H種優先株式交付価額）は、発行条件に従い、40.0円と決定しております。なお、H種優先株式交付価額の決定方法につきましては、平成21年3月6日公表の「第三者割当てによる新株式発行に関するお知らせ」をご覧ください。

※本件に関連する本日公表のリリース

「自己株式（優先株式）取得事項の決定に関するお知らせ」

以 上

<本件に関する問合せ先> 株式会社アプラス 広報室 TEL 03-5229-3986（バーナル、金崎）

【別添】新株式の発行要項

募集株式の種類	株式会社アプラスH種優先株式
募集株式数	32,250,000株
払込金額	1株につき2,000円
払込金額の総額	64,500,000,000円
増加する資本金の額	32,250,000,000円
増加する資本準備金の額	32,250,000,000円
引受契約締結日	平成21年3月24日
払込期日	平成21年3月30日
割当先および株式数	新生銀行 32,250,000株